

氏 名	宮西 香穂里
-----	--------

(論文内容の要旨)

本学位申請論文（以下本論文）の目的は、在沖米海兵隊基地とその周辺での文化人類学的な調査に基づき、米兵と日本人女性という異なる文化的背景を有する人たちの結婚生活について考察することにある。その際、男性と女性両方の意見に注目し、軍隊という職業や沖縄という地域の特殊性を配慮して、当事者がどのような葛藤に直面し、それを克服しようとしているのか、またなぜ結婚生活の破綻に至るのかについて詳述している。具体的には、米兵と結婚した女性（以下では軍人妻）についての研究、国際結婚の研究、沖縄社会研究、トランスナショナリズム研究への貢献を目指す。

本論文は、軍事史（作戦、戦略）や政治、国際関係などに限定されてきた軍隊研究に対して、軍人の顔が見える描写を含んだ研究を目指す。またマスメディアが米兵の性犯罪、米兵と付き合う日本人女性の性的な行動などを報道してきたが、それによって生まれたかれらにたいする偏見に満ちたイメージを是正しようとする試みでもある。申請者は、基地内の家族支援を担当する部署（**Personal Services Center**）でボランティアとして働きながら、調査許可を受けて、およそ2年半の調査を実施した。日本人の軍人妻50名（うち沖縄出身者は35名）、日本人女性と結婚した米兵22名にインタビューを実施し、詳しいライフ・ストーリーを収集している。

本論文は13章から成る。序章では、目的と方法の提示および先行研究のレビューがなされ、本論文の独創性と位置づけが明示されている。つづく11章は、大きく三部に分かれる。第一部「米軍と沖縄社会との接触」では、米軍と沖縄との接触の場を記述する。ここに含まれるのは、第1章「米海兵隊の世界」、第2章「米軍の家族支援制度」、第3章「米軍基地と地域社会との交流」である。

第1章では調査拠点となった海兵隊基地キャンプ・フォスターの紹介がなされている。さらに、軍人組織と米軍基地内の生活が詳述されている。軍人の世界は階級に従って秩序づけられている。それに応じて、妻に期待されている役割も異なる。第2章では米兵とその家族を支援する、基地の諸制度を分析する。第3章では海兵隊と本島北部名護市の辺野古の住民との間での交流事例を紹介することで、反対運動以外にこれまで報告されることがなかった米軍基地と地域社会との関係を考察する。

「出会い、結婚、葛藤」と題された第二部は、第4章「9名の男女の紹介」、第5章「独身時代から出会いまで」、第6章「結婚生活」からなる。

第4章では9名の男女の語りをもとにそのライフ・ストーリーを紹介し、さまざまな出会いと結婚生活の全体が見渡せるような記述を試みる。第5章は米兵と日本人女性との出会いから結婚までを描く。米兵との交際には、沖縄への赴任期間、異動、派兵による不在などが重要な影響を及ぼすことを明らかにする。結婚生活でとくに注目されるのが、血縁・地縁を基盤にした沖縄の女性と家族との強い絆が、結婚生活の障害になるという点である（第5章）。すなわち、米兵は、通常3年ごとに異動する。このため、沖縄での滞在は限られている。ところが、沖縄女性は、本土出身の女性と異なり、夫に

伴って移動するのを拒む。また、性生活の問題に悩む米兵の姿を浮き彫りにする。

第三部「米軍と沖縄社会の間で揺れ動く夫婦」には、第 7 章「米軍基地と地元の反基地運動との狭間にて」、第 8 章「異動をめぐる夫婦の思い」、第 9 章「離婚」、第 10 章「軍人妻たちのネットワーク形成」の 4 章が含まれる。

第 7 章では、米兵と日本人女性との結婚を沖縄という地域社会の文脈に位置づけ、米軍と沖縄社会との間で揺れ動く夫婦の姿を描く。米軍関係者である夫やその妻たちは、沖縄の基地反対運動や、小学生への強姦やヘリコプター墜落などに象徴される基地問題について複雑な思いを抱いている。沖縄出身の妻たちは、結婚前から反基地運動が支配的な環境で育っている。他方、米兵たちは沖縄の人々が基地に対しどのような複雑な思いを抱いているのかを理解しているとは言い難い。このため、夫婦であっても、基地反対運動や基地問題への考え方は同じとは言えない。それだけでなく、第 8 章で明らかにされるように、軍人の生活の基本である定期的な異動をめぐり、夫婦はさまざまな葛藤に直面する。第 9 章では、離婚経験のある男女のライフ・ストーリーに基づき、家庭内暴力に苦しむ日本人妻や、離婚後も子供のために沖縄に残って生活する元海兵隊員の姿を描く。日本人妻たちは、基地の支援制度だけでなく、さまざまなネットワークを利用している。第 10 章では、そのようなネットワークの事例として創価学会インターナショナルの役割を分析する。

以上、本論文は、軍隊という新しい研究対象を文化人類学の対象として位置づけることの意義を明らかにし、米軍人と結婚する女性に対する紋切り型の認識を批判的に検討しつつ、米軍と地域社会の双方の視点から米兵男性と日本人女性との結婚生活を分析した。

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文（以下本論文）は、在日米軍基地の 75 パーセントが集中する沖縄でのフィールドワークに基づく、米軍兵士と日本人女性との「国際結婚」についての研究である。本論文の独創的な点および評価すべき点は、以下の 4 点である。

まず、対象とそれに関係する問題意識の独創性を指摘したい。在日米軍に属する兵士とその関係者の数はおよそ 11 万人になるが、その実態はほとんど知られていない。その理由は、同盟国とはいえ外国の軍隊を調査することの困難さや、戦後の日本社会を支配する軍事アレルギーを挙げることができる。自衛隊であれ、米軍であれ、軍隊を研究すること自体が、その存在を是として認めることになるのではないかという危惧や、軍隊を過去の軍国主義の遺物として忌避する態度が見られるのである。そのような状況で、これまで軍隊についての研究は、戦争史・作戦研究史などに限られてきた。また、在日米軍について言えば、政治、軍備、安全保障がもっぱらの主題であった。国際的に見ても、応用的な性格が強い軍事社会学を除くと、現代の軍隊を扱う研究分野は数少なく、「軍隊の文化人類学」は 21 世紀になってから提唱されたもので、著書も数冊公刊されているにすぎない。そんな状況のもとで、申請者は、軍隊の文化人類学の可能性を探求するために、沖縄における米兵と日本人女性の結婚に注目した。このような主題は、一般に「国際結婚」の研究のひとつと位置づけられる傾向にあるが、本論文の眼目はむしろ、こうした非軍事的な側面から軍隊に迫るべきではないか、という主張にある。すなわち、平時でこそ軍隊のあり方がよく見えてくるのではないか。兵士一人一人の顔が見える研究ができるのではないか。そうした問題意識に本論文は基づく。日本に限って言えば、自衛隊も米軍もその役割はますます大きくなっている。そのような状況で、本論文は、このような困難な対象をフィールドに選び、今まで見えてこなかった実態を明らかにしているという点で独創的である。

第二に、方法論の独創性を指摘したい。文化人類学の方法は、対象地域での長期住みこみ（フィールドワーク）である。軍隊研究の難しさのひとつは、こうしたフィールドワークを実施することの困難さにある。申請者は、米軍海兵隊から調査許可を発行してもらい、家族支援を担当する部署でボランティアとして働いた。基地内での住みこみは不可能であったが、職場を用意してもらうことで、米兵たちの日常生活に触れることが可能となった。そのうえで、およそ 70 名のインタビューを実施している。

第三に、国際結婚研究への独創的な貢献を挙げることができる。国際結婚については、これまで当事者の女性が注目されてきた。国際結婚研究において、どういうわけか、夫の影が薄い。夫の声が聞こえないのである。結婚は男女（夫婦）両方に関係するものであることを考えると奇妙なことである。このような女性重視の傾向を補正し、男性の意見に耳を傾けようとしている点に、本論文の価値がある。沖縄における米兵と日本人女性との関係は、政治・経済的な力の不均衡さを背景に、強い米兵（アメリカ）に惹かれる弱い女性（沖縄・日本）という図式が当然視されてきた。これは、米兵は数年で異動するから女性は捨

てられ、結婚も破綻するとか、米兵にとって現地の女性は所詮性欲のはけ口で遊び相手でしかない、といった考え方につながる。また、本土から沖縄にやってきて、黒人米兵との一時の性的アバンチュールを楽しむ女性たちといった、性的に奔放な女性の生態もしばしば週刊誌をにぎわす。残酷な米兵とその犠牲者となる女性、あるいは放縦な女性。このようなステレオタイプからは、結婚生活に悩み、これをいかに存続させていくのか、という問題意識は生まれない。沖縄において米兵と日本人女性との結婚は、端から否定されているのである。このような状況にたいして、本論文は、沖縄でどんな出会いがあり、どんな結婚・家族生活が営まれているのかという問いに答えようとして、その実態に迫っている。その問いかけのひとつが、夫にとって日本人女性との結婚とはなにか、という問いである。そこに見えるのは、軍隊という組織の中で、さまざまな条件に拘束されながらも、人並みの結婚生活を営もうとして苦悩している男性たちの姿である。たしかに、家庭内暴力や一方的な結婚の放棄という事例も本論文には収められている。しかし、本論文が強調しているのは、女性だけでなく米兵たちもまた苦悩しているという事実である。

最後に、本研究は米軍基地をも視野に入れた、文化人類学における新たな沖縄研究の提唱という点で独創的であることを強調しておきたい。

以上のように本論文は視点や方法において、独創性に満ちた一級の民族誌であるという点で審査員の意見が一致した。共生文明学専攻、文化・地域環境論講座は、文明相互の共生を可能にする方策を探求するために創設されたが、その設置目的にふさわしい内容を備えたものと言える。

よって本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成21年6月4日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。